

建設消防委員会

No.	項目	概要	頁
I	空き家ワンストップ相談窓口 構築事業 (東京都八王子市) 人口：561,740人 事業開始：令和4年度	八王子市は、空き家件数が増加傾向にあり、令和4年10月に市内の不動産団体と連携した空き家ワンストップ相談窓口「住まいの活用相談所（住まカツ）」を開設するなど、空き家対策に取り組んでいる。なお、本事業は国土交通省の「住宅市場を活用した空き家対策モデル事業」にもなっている。	75
II	デイトタイム救急隊の導入 (宮城県仙台市) 人口：1,066,963人 事業開始：令和4年度	仙台市は、午前8時から午後6時までの救急出動件数が全体の6割を占めていることから、救急要請が多い日中時間帯に対応できるよう、令和4年4月から日中に限定したデイトタイム救急隊を運用開始している。導入により育児や介護などの理由で救急の現場を離れた職員の受け皿にもなっている。	84

I 空き家ワンストップ相談窓口構築事業（東京都八王子市）

1 全国及び八王子市の空き家の状況

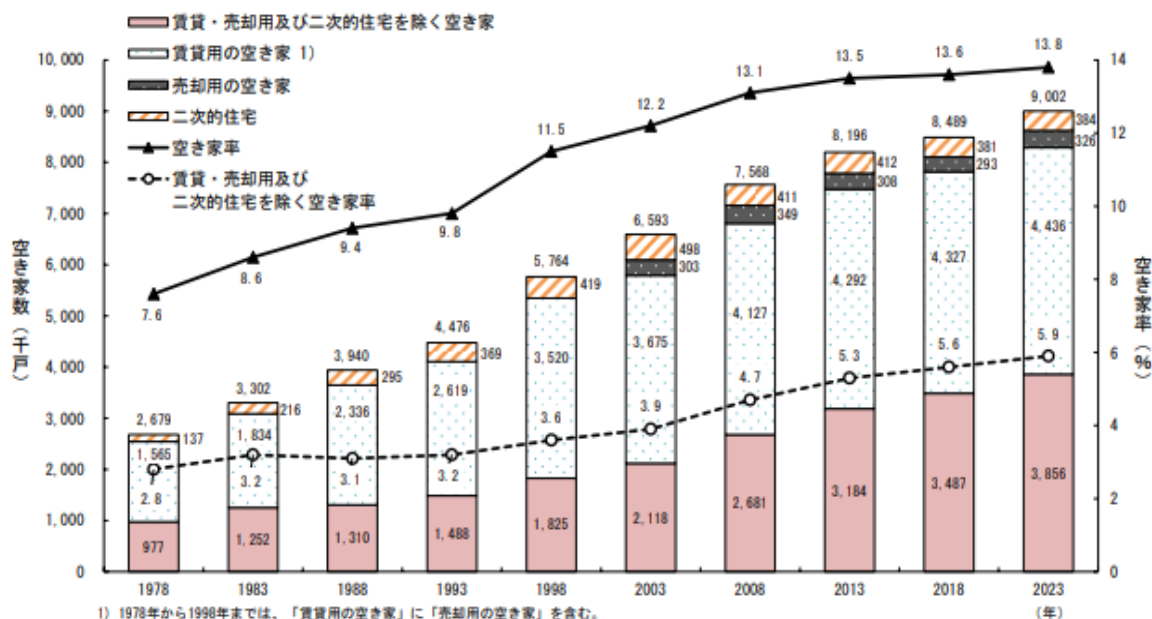
(1) 全国の状況

わが国では、人口減少等を背景にして全国的に空き家が増加しており、総住宅数のうち、2023年における空き家は900万2千戸であり、2018年の848万9千戸と比べ、51万3千戸の増加で過去最多となっており、総住宅数に占める空き家の割合（空き家率）は13.8%と、2018年（13.6%）から0.2ポイント上昇し、過去最高となっている。

空き家数の推移をみると、これまで一貫して増加が続いており、1993年から2023年までの30年間で約2倍となっている。空き家数のうち、「賃貸・売却用及び二次的住宅を除く空き家」は385万6千戸と、2018年と比べ、36万9千戸の増加となっており、総住宅数に占める割合は5.9%となっている。

空き家はそのまま放置されることにより、老朽化し危険な状態となる、害獣が棲み着く、街の景観を悪化させるというように、安全、衛生、景観面等において周囲に様々な問題をもたらすこととなる。

図 2-1 空き家数及び空き家率の推移—全国（1978年～2023年）



(2) 八王子市の状況

都内で屈指の面積と人口を誇る八王子市は、産業の発展とともに多くの人でにぎわってきた中心市街地、ベッドタウンとして計画的に開発されたニュータウン、豊かな自然に囲まれた周辺部など様々な地域の特性を持つ。一方、空き家件数については、少子高齢化や核家族化の進行に伴い、戸建て住宅団地を中心に年々増加傾向にあったため、その増加を防ぐための効果的な空き家対策が求められていた。

そこで、令和3年度に空き家総合実態調査を実施したところ、空き家所有者においては、「家財の処分方法や費用などの確認」「空き家予防のための情報収集」「専門家への相談」等が対応しておくことが望ましい事項（空き家所有者が「しておけば良かった」と後悔した割合）となっていることが判明した。

<参考> 対応しておくことが望ましい事項(空き家所有者が「しておけば良かった」と後悔した割合順)

引継ぎの備え	空き家所有 後悔割合	居住者		
		予定無	予定有・ (している)	
I 家財の処分方法や費用などの確認	46.0%	37.5%	58.0% (4.4%)	(1)居住者へ具体的な 行動を促す支援が 必要な事項
II 空き家予防のための情報収集	42.6%	59.1%	37.6% (3.3%)	
III 専門家への相談	34.7%	65.5%	30.4% (4.1%)	(2)居住者へ周知が必 要な事項
IV 相続手続きや税金などの情報収集	34.7%	27.3%	59.5% (13.1%)	
V 土地・建物の価格(相場)の確認	33.3%	35.1%	50.6% (14.3%)	(3)居住者への周知 のきっかけとな る事項
VI エンディングノートの作成	30.4%	39.7%	54.4% (5.9%)	
VII 登記事項の確認・整理	22.6%	25.5%	43.6% (30.9%)	
VIII 建物のメンテナンス・リフォーム	21.3%	19.7%	36.6% (43.7%)	
IX 親族間での相続に関する話し合い	20.0%	17.3%	61.6% (21.1%)	
X 所有者の判断能力が低下した際に 利用できる制度についての情報収集	19.6%	48.3%	43.4% (8.3%)	
XI 遺言書の作成	15.4%	45.3%	47.8% (6.9%)	
XII 維持・管理する人の確保	14.6%	47.5%	37.2% (15.2%)	

また、八王子市議会（※）のほか、法務、不動産、建築などの各専門家団体が参加する「八王子市空き家等対策懇談会」においても、相続や売却など多岐にわたる空き家に関する相談について、一括して対応できる窓口の必要性について言及されていた。

このことから、空き家の発生抑制及び利活用の促進を図るため、空き家及び居住中の方の住まいに関する悩みごと等の解消へ向けて、地元不動産団体と事業協定を締結の上、専門的かつ地域の実情に即した提案・助言ができる体制を整備し、八王子市空き家ワンストップ相談窓口「住まいの活用相談所（略称：住まカツ）」を令和4年10月1日に開設した。

※「都市づくり・ニュータウン対策特別委員会」において、「空き家・空き店舗の有効活用」に関する議論（平成29年7月10日～令和元年1月29日）がなされ一括して対応できる窓口の設置を提案された。

八王子市の空き家状況（平成20～30年）

調査年	住宅総数	空き家数 (全体)	うち一戸建 空き家数	空き家率 (空き家数/ 総数)	一戸建空き家率 (一戸建空き家 / 総数)
平成20年	260,340	27,960	5,550	10.7%	2.1%
平成25年	281,300	28,980	5,900	10.3%	2.1%
平成30年	289,050	35,170	6,110	12.2%	2.1%

出典：住宅・土地統計調査

2 空き家ワンストップ相談窓口構築事業の概要

(1) 事業概要

- ① 空き家ワンストップ相談窓口の開設
- ② 周知啓発用刊行物の作成
- ③ 空き家対策出張セミナー&相談会の実施
- ④ 空き家マッチング支援事業の体制整備

(2) 事業の特徴

- ① 市内の戸建住宅居住者及び空き家所有者を対象とした、住まいの活用方法等に対する悩みを無料で相談できる窓口の開設
- ② 空き家ワンストップ相談窓口の事務局として、市内に所在する不動産団体と事業協定を締結
- ③ 弁護士や行政書士等の各種専門家の意見を踏まえた、空き家問題や空き家ワンストップ相談窓口を周知啓発するための刊行物の作成
- ④ 今後空き家の更なる増加が見込まれる市内の戸建住宅団地において、空き家対策出張セミナー&相談会を実施
- ⑤ 空き家の利活用方法の一つとして、「空き家マッチング支援事業」の体制整備

(3) 予算等

(単位：円)

令和4年度	予算額	決算額	主な委託内容
空き家ワンストップ相談窓口開設業務委託	3,200,000	2,860,000	・相談窓口開設支援 ・周知用チラシの作成 ・住まい版エンディングノート「住まいの活用ノート」の作成 ・空き家問題周知用動画作成

「令和4年度住宅市場を活用した空き家対策モデル事業※」を活用（国補助：10/10）

(2)②に掲載の事業協定に係る支出等なし

※全国における空き家対策を加速化するため、空き家対策の執行体制の整備が必要な自治体における専門家等と連携した相談窓口の整備等を行う取り組み、民間事業者が空き家の発生防止等の抜本的対策に取り組むモデル的な取り組みについて支援を行い、その成果の全国への展開を図る事業

3 空き家ワンストップ相談窓口「住まいの活用相談所（住まカツ）」の概要

(1) 住まカツへの相談例

- ・将来、自宅の引継ぎが心配(子どもたちに迷惑をかけたくない)。
- ・実家を相続したけれども、何か有効な活用方法はないの？
- ・長期入院などで不在になったとき、この家はどうやって管理したらいいの？

(2) 利用対象者

八王子市内に物件をお持ちで、空き家の所有者等（相続予定者含む）や、住まいの継承・利活用等でお悩みの方

(3) 相談の流れ



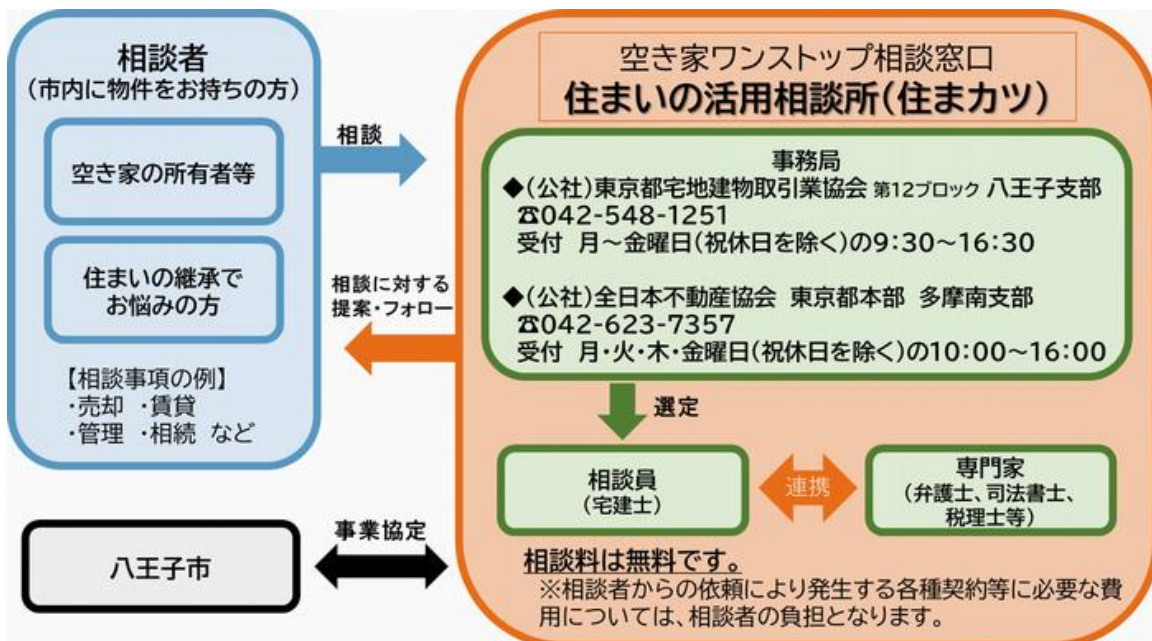
- ① まずは、住まカツ事務局（連絡先は表面参照）までご連絡ください。
- ② 事務局が相談内容等をお伺いし、対応する相談員を選定します。
- ③ 相談員が電話・来店・出張等により相談に応じます。

(4) 事業協定先

- ① 公益社団法人 東京都宅地建物取引業協会（第12ブロック八王子支部）
- ② 公益社団法人 全日本不動産協会（東京都本部多摩南支部）

(5) 事業のイメージ

これまで、空き家問題の対応については、複数の部署にまたがっていたが、窓口を委任して一括して対応していく。



(6) 開設日

令和4年10月1日

(7) 相談に伴う費用

無料。ただし、相談者の依頼により発生する各種契約等に必要な費用については、相談者の負担とする。

4 住まカツへの相談数の推移

(令和4年10月1日～6年11月30日時点)

(1) 年度別相談件数

年度	空き家		居住中	
	新規相談件数	解決件数	新規相談件数	解決件数
令和4年度	12	9	4	2
令和5年度	32	21	11	8
令和6年度	24	18	3	8
計	68	48	18	12

(2) 解決内訳

年度	売買	賃貸	助言	その他
令和4年度	0	0	11	0
令和5年度	2	1	25	1
令和6年度	2	0	16	2
計	4	1	52	3

5 その他の空き家対策の各事業の取り組み状況

(1) 未耐震空き家除却支援補助金

① 事業概要

耐震性がない空き家について、空き家の除却による安全・安心の確保及び宅地の流通を促進するため空き家の除却にかかる費用の一部を補助

除却工事にかかる経費の3分の2以内を助成（上限金額：100万円）

② 事業開始

令和3年9月1日

③ 申請件数

年度	申請件数
令和3年度	0
令和4年度	7
令和5年度	5
令和6年度	4

(2) 空き家利活用促進整備補助金

① 事業概要

空き家所有者等が、交流施設、体験・学習施設、ベンチャービジネスの拠点その他の地域活性化に資する施設にするために行う改修工事に要する費用の一部を補助
補助対象工事費の3分の2以内を助成（上限金額：100万円）

② 事業開始

平成28年7月15日

③ 申請件数

制度開始以降の申請なし

(3) 空き家マッチング支援事業（※空き家ワンストップ相談窓口構築事業で体制整備）

① 事業概要

近年、地域活動を行っている団体から、活動の場として空き家を探している旨の問い合わせ及び、空き家所有者から「今は売却できないが、地域のために空き家を提供したい」といった趣旨の問い合わせが増加していた。そこで、地域のための活動の場を必要としている団体等を「利用希望者」として、地域のために空き家の提供を考えている空き家所有者等を「空き家所有者」として登録し、市が公開するマッチングサイト（市HP）上で登録情報を公開。希望する相手方とのマッチングを支援する。

② 事業開始

令和5年2月1日

③ 申請件数

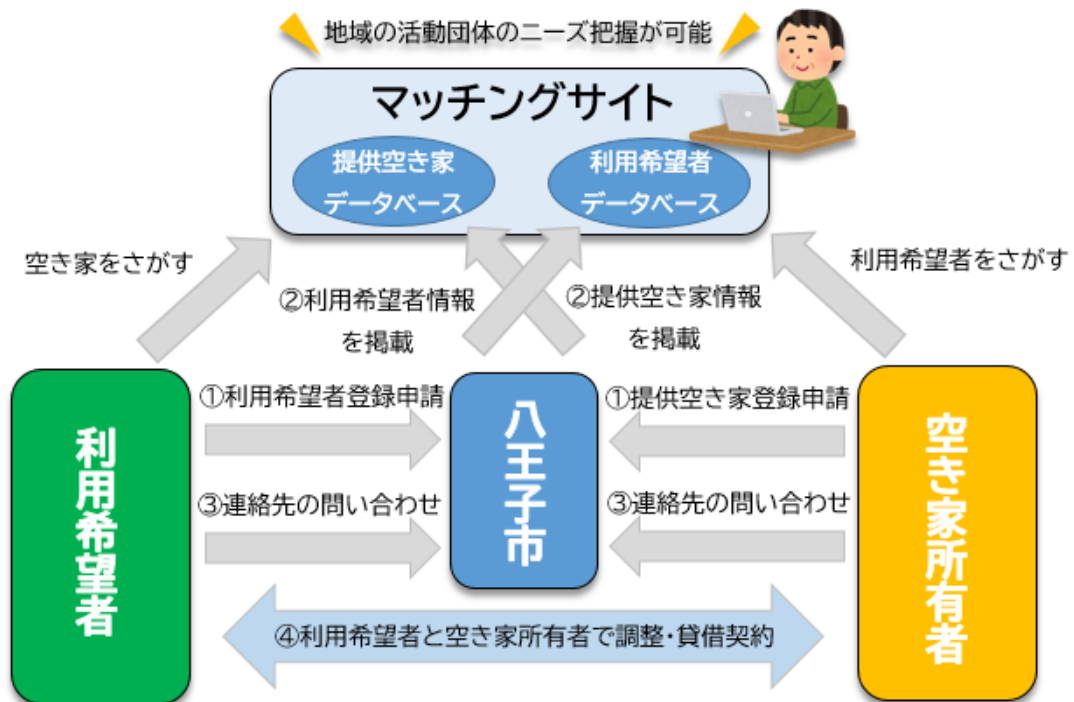
年度	申請件数	
	空き家所有者	利用希望者
令和4年度	0	2
令和5年度	2	11
令和6年度	0	6

<参考> マッチングサイト上での登録件数（令和6年12月10日時点）

空き家所有者：1件

利用希望者：16件





(4) 空き家対策セミナー（※空き家ワンストップ相談窓口構築事業で体制整備）

- ① 空き家の増加が懸念される市内3カ所の戸建て住宅団地において、空き家問題の現状や空き家ワンストップ相談窓口をはじめとする本市が実施する空き家関連施策の周知を目的として実施している。

空き家の発生を抑制するために、円滑な相続や売却、賃貸等の活用方法などを専門家が説明するセミナーを定期的で開催している。

セミナーの参加者から空き家問題に対する意見を伺い、「住まいの活用ノート」の内容に反映させることとした。

② 全体空き家セミナー

年度	開催件数	参加者数
令和4年度	1	31
令和5年度	2	95
令和6年度	1	27

③ 出張空き家セミナー

年度	開催件数	参加者数
令和4年度	3	33
令和5年度	2	40
令和6年度	2	41

(5) その他

- ① 住まいの活用相談所の案内文を固定資産税納税通知書同封書類に掲載（令和5年度より実施）

- ② 担当課で実施している空き家に関する支援制度の案内文を空き家所有者及び将来空き家となる可能性の高い家屋居住者へ送付
 (令和5年度に実施した八王子市住まいに関するデータを活用した空き家調査及び利活用促進業務に基づき実施)

6 課題及び今後の予定

- (1) 住まいの活用相談所を開設したことで、自宅や実家の活用方法等について不安を抱えた所有者等の相談先ができたことにより、一定の効果を上げている。

住宅総数が増えている中で、空き家数は平成30年の35,170件から令和5年は33,650件へ1,520件減少しており、一戸建空き家は平成30年の6,110件から令和5年の5,110件へ減少、空き家率は平成30年の12.2%から令和5年は10.9%へ1.3ポイント減少、一戸建て空き家率も0.4ポイント減少している。

八王子市の空き家状況(平成30年～令和5年)

調査年	住宅総数	空き家数 (全体)	うち一戸建 空き家数	空き家率 (空き家数 ／ 総数)	一戸建空き家率 (一戸建空き家 ／ 総数)
平成30年	289,050	35,170	6,110	12.2%	2.1%
令和5年	303,470	33,650	5,110	10.9%	1.7%

出典：住宅・土地統計調査

しかしながら、相談所の利用件数は昨年度と比較して減少傾向にあることから、より利用しやすい制度とするために、相談体制の定期的な見直しや、相談内容に応じた利用者のニーズを分析していく必要がある。また、空き家問題に対する意識を効果的に市民に広く醸成するため、効果的な周知活動を継続して実施する必要がある。

これまで八王子市が実施してきた空き家対策セミナーやアンケート調査によると、空き家所有者の中には、自ら除却費用や売却費用をインターネットで調べて、活用方法を検討したいとするニーズがあることが判明しており、このことから、土地売却や解体費用の算出シミュレーションができるアプリ等のデジタルツールとの連携を模索し、当該アプリの利用者が住まいの活用相談所の利用に移行できるような支援を検討していくとのことであった。

- (2) 相談所における課題以外にも、草木繁茂を主とした管理不全な空き家に関する相談件数は年々上昇しており、相談対応に係る業務負担が増加し対応が遅れるケースも発生している。課題解決のためには、専門家の伴走支援が必要かつPFIを推進していく観点から、管理不全な空き家への相談対応については、これまで以上に民間事業者等へのアウトソーシングを検討していきたいと考えているとのことであった。

<参考> 管理不全な空き家に関する相談件数



【参考資料等】

八王子市提供資料

八王子市ホームページ

II デイタイム救急隊の導入（宮城県仙台市）

1 全国の救急状況とデイタイム救急隊導入の動き

総務省消防庁によると、令和5年の救急車の出動件数は、4年比5.7%増の763万8,558件で、過去最多を更新しており、20年間で約1.5倍になっている。高齢化で急な体調不良を訴える患者が増えているほか、救急車をタクシー代わりに使う患者もいて、搬送者の半数近くが入院不要の軽症だったという。

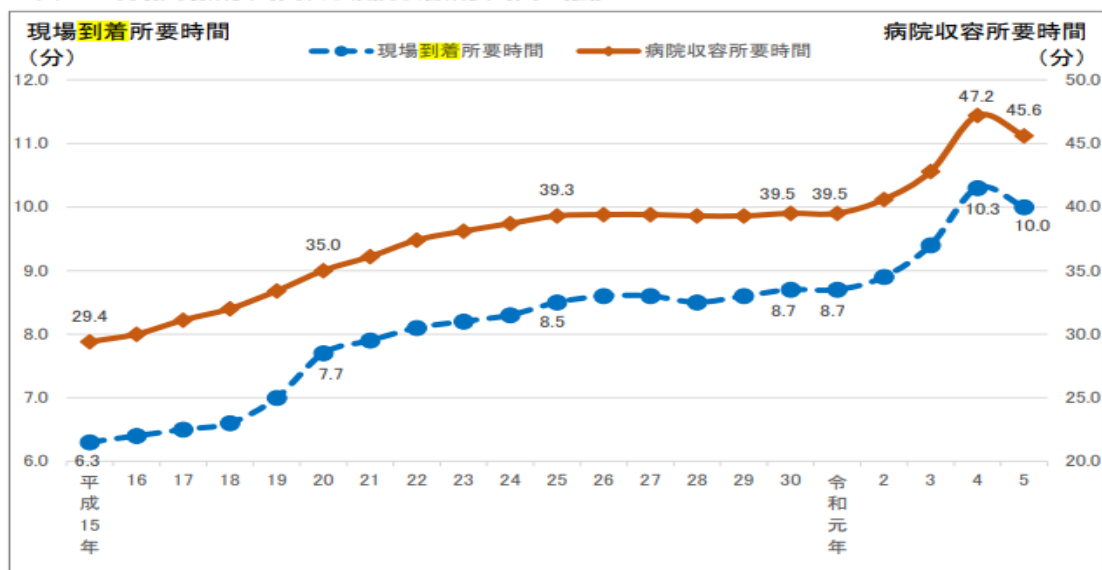
表1 救急自動車、消防防災ヘリコプターによる救急出動件数及び搬送人員の推移

区分	救急出動件数					搬送人員				
	全出動件数		増加数 前年比 (%)	うち		全搬送人員		増加数 前年比 (%)	うち	
	うち 救急自動車に よる 件数	うち 消防防災ヘリに よる 件数		うち 救急自動車に よる 人員	うち 消防防災ヘリに よる 人員	うち 救急自動車に よる 増加数 前年比 (%)	うち 救急自動車に よる 増加数 前年比 (%)			
令和元年	6,642,772	6,639,767	3,005	34,431 (0.5)	34,554 (0.5)	5,980,258	5,978,008	2,250	17,645 (0.3)	17,713 (0.3)
令和2年	5,935,694	5,933,277	2,417	▲707,078 (▲10.6)	▲706,490 (▲10.6)	5,295,727	5,293,830	1,897	▲684,531 (▲11.4)	▲684,178 (▲11.4)
令和3年	6,196,069	6,193,581	2,488	260,375 (4.4)	260,304 (4.4)	5,493,658	5,491,744	1,914	197,931 (3.7)	197,914 (3.7)
令和4年	7,232,118	7,229,572	2,546	1,036,049 (16.7)	1,035,991 (16.7)	6,219,299	6,217,283	2,016	725,641 (13.2)	725,539 (13.2)
令和5年	7,640,987	7,638,558	2,429	408,869 (5.7)	408,986 (5.7)	6,643,379	6,641,420	1,959	424,080 (6.8)	424,137 (6.8)

(注) 各年とも1月から12月までの数値である。

救急車の現場到着所要時間も伸びており、令和4年は前年から0.9分伸び、過去最長の10.3分であり、20年前の6.3分から4分も遅れている。また、4年の搬送最多時間帯は午前10時～正午であり、午前8時から午後6時までに搬送人員の約6割が集中していた。5年は全国平均が約10.0分であり、4年よりは0.3分短縮しているが、過去2番目の長さであった。消防庁は「出動が増加して、最寄りの救急隊が現場に向かえないケースが増えた」と分析している。

図11 現場到着所要時間及び病院収容所要時間の推移

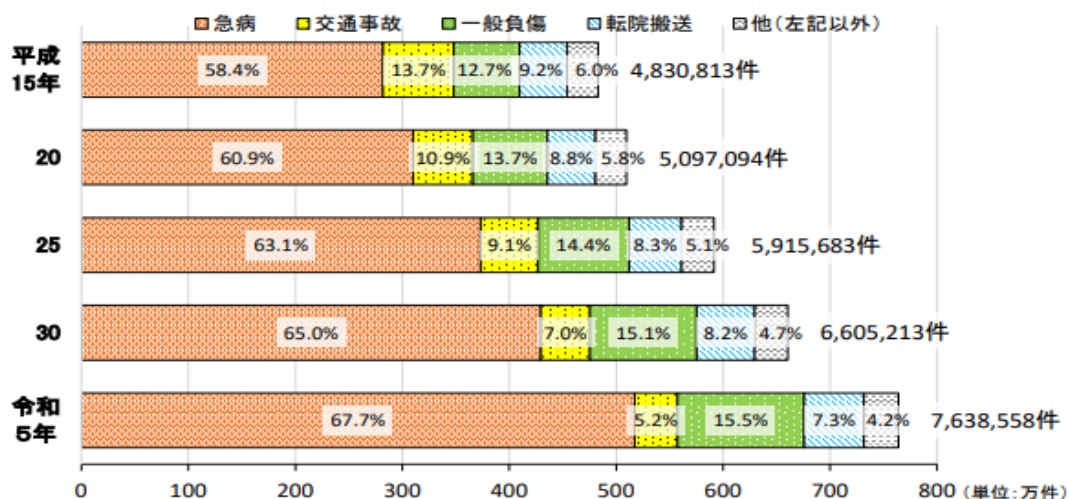


※東日本大震災の影響により、平成22年及び平成23年の釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値により集計している。

そこで、高齢化もあり増え続ける搬送依頼に対応し、また、働き方改革につなげるため日勤の救急隊の導入が進んでいる。

日勤の救急隊は、令和6年4月現在で全国の95消防本部（全体の13%に相当）で計125隊が活動しており、これまで救急現場は24時間勤務が原則であったが、人手不足が続く中、育児や介護中の職員、定年退職後の再任用職員を活用できる「平日昼間のみ勤務」が課題の解決策として注目され、全国に広まっている。また、現場到着までの時間が短縮されるといった成果も上がっている。

図4 事故種別の救急出動件数と構成比の5年ごとの推移



※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

2 鹿児島市の救急状況

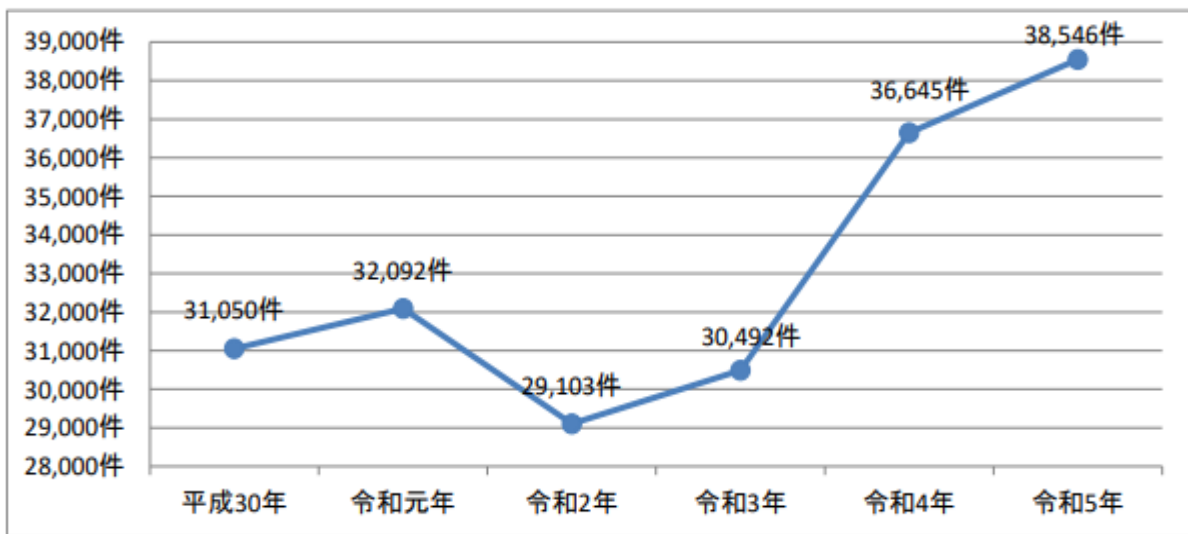
本市の救急業務は、令和5年中は、38,546件出場し、33,456人を医療機関へ搬送している。救急出場の事故種別は、急病が最も多く 25,876件で全体の67.1%を占めており、次いで一般負傷が5,350件(13.9%)、転院搬送が3,699件(9.6%)、交通事故が1,899件(4.9%)と続いている。

一日の最多出場件数は176件で最少出場件数は67件となっており、1日当たりの平均出場件数は約105.6件で、約14分に1回出場し、市民の18人に1人が救急自動車搬送されている計算になる。

5年前の平成30年中の救急出場件数と比較すると、約1.24倍となっている。

また、令和6年は出場件数が38,648件、救急搬送者が34,412人となっており、5年から102件、956人増加しており、著しい増加傾向にある。

< 鹿児島市の救急出場件数の推移 >

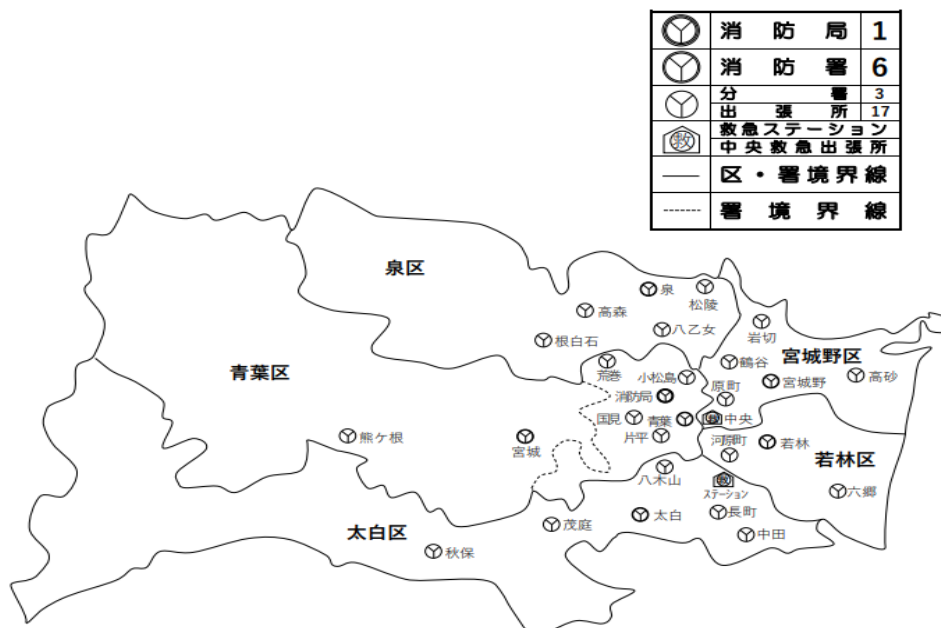


3 仙台市が事業を導入した背景、経緯、目的

仙台市青葉区の青葉消防署の出動件数は、令和元年に過去最多の6,369件を記録。令和3年も5,028件と高止まりが続いている。昼間の人口が多い仙台市中心部を管轄していることから日中の救急搬送が多く、午前10時から正午までが最多の672件に上っている。また、午前8時から午後6時まででは2,917件と、全体の6割を占めている。

計画的な増隊はしているものの、それ以上に救急需要の増加傾向が著しく、現場到着時間が延伸していた。特に救急需要の高い日中及び市内中心地域への対応として、必要となる人員確保や施設整備などの面から、効率的かつ効果的な増隊策として、デイトタイム救急隊を導入することとした。

図-1 仙台市消防局・消防署等の配置 (令和6年4月1日現在)



令和4年4月から、救急需要の急増した場合でもより迅速な対応ができるようにということで、日中だけに限定したデイトタイム救急隊を青葉消防署に導入したところ、副次的な効果として、家庭の事情等を理由に夜間勤務が困難な職員でも救急隊員として従事が可能となり、資格や経験の有効活用と多様な働き方の推進への寄与も期待されている。

事故種別出場件数及び搬送人員

区 分	令 和 5 年		令 和 4 年		出場件数増減	
	出 場 件 数	搬 送 人 員	出 場 件 数	搬 送 人 員		
合 計	64,830	54,266	60,737	50,073	4,093	
火 災	206	39	154	24	52	
自 然 災 害	4	4	57	48	-53	
水 難	10	1	16	5	-6	
交 通	2,633	2,384	2,793	2,495	-160	
労 働 災 害	581	551	470	448	111	
運 動 競 技	330	326	270	263	60	
一 般 負 傷	8,574	7,558	7,923	6,886	651	
加 害	222	144	234	152	-12	
自 損 行 為	806	554	669	481	137	
急 病	44,179	37,388	41,192	34,263	2,987	
その他	転院搬送	5,343	5,317	5,040	5,008	303
	医師搬送	795		729		66
	資器材搬送	7		12		-5
	その他	1,140		1,178		-38
対前年比(%)	6.7	8.4	16.8	11.3		

4 救急隊・デイトタイム救急隊員数の推移

これまで、将来的な救急需要予測等を行い、救急需要の増加に合わせた計画的な増隊を図っており、令和4年4月から初めてのデイトタイム救急隊を青葉消防署（青葉区）で運用開始した。6年4月に2隊目のデイトタイム救急隊を中央救急出張所（宮城野区）で運用開始し、現在は計29隊まで増隊して活動している。

<救急件数と救急隊数等の推移>

年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
件数	48,065	48,363	49,816	52,538	54,816	48,649	52,002	60,737	64,830	—
隊数 (内デイ)	24	24	25	26	26	27	27	28 (1)	28 (1)	29 (2)
隊員数 (内デイ)	202	202	212	224	230	240	245	257 (4)	260 (4)	265 (8)

5 予算・決算（人件費の推移等）の主な概要

(1) 人件費等

フルタイム救急隊1隊の増隊運用には、通常は10名の人員配置（定員10名増）が必要なところであるが、デイトタイム救急隊では4名の人員配置（定員4名増）で運用が可能であり、過去2隊のデイトタイム増隊時は4名配置で対応している。

(2) 施設・設備関係

救急隊1隊の増隊に必要な物件費等（車両・資機材、指令システム改修等）についてはフルタイム・デイトタイムとも基本的に同様であるが、デイトタイム救急隊は仮眠室の整備が不要であり、執務室・車両のスペースの融通が可能な既存庁舎に配置することにより増築を要しない。そのため、令和4年度の導入時には、フルタイム救急隊の増隊ケース（増築不要）と比較すると、概算で約1,700万円の施設整備費用の削減となった。

(3) 国や県からの補助金等の有無など財源の状況

一般的な救急隊整備同様、車両購入等において地方債等を活用しているが、デイトタイム救急隊導入を対象とした補助金等はないものと認識している。

6 事業開始後の運用状況、成果、課題、今後の予定等

(1) デイトタイム救急隊年間出場件数

	令和4年 (4月～12月)	令和5年	令和6年 (11/30現在速報値)
デイトタイム救急隊① (令和4.4導入)	702	952	860
デイトタイム救急隊② (令和6.4導入)			564 (令和6.4～)

(2) 導入の成果、課題

市内の救急要請は、8時から20時までの12時間で全体の約3分の2を占めており、その中でも特に救急要請が多い日中時間帯・市中心部においてデイトタイム救急隊を運用することで、救急需要対策に高い効果を得ている。

救急件数の増加やコロナ禍の影響もあり市全体の救急搬送時間が延伸しているため、導入に係る具体の効果を経年で算出することは困難だが、デイトタイム救急隊は令和5年実績で年間952件、1日平均で約4件出場しており、市中心部を管轄する他の救急隊の出場件数も一定程度抑制されていることから、救急需要への対応及び市中心部救急隊の負担軽減に、一定寄与している。

時間帯別事故種別出場件数

(令和5年中)

時間	急病	一般負傷	転院	交通	その他	合計	時間	急病	一般負傷	転院	交通	その他	合計
0~2	2,511	362	64	85	243	3,265	12~14	4,589	967	1,153	294	453	7,456
2~4	2,022	252	44	45	202	2,565	14~16	4,309	996	818	275	436	6,834
4~6	2,003	255	59	43	160	2,520	16~18	4,211	941	810	383	387	6,732
6~8	3,214	550	45	206	265	4,280	18~20	4,476	898	325	372	394	6,465
8~10	4,749	1,078	479	358	401	7,065	20~22	4,145	762	187	175	358	5,627
10~12	4,819	1,010	1,220	305	480	7,834	22~24	3,131	503	139	92	322	4,187
							合計	44,179	8,574	5,343	2,633	4,101	64,830

一方で、デイトタイム救急隊を運用していない夕方以降に救急要請が集中した際や、土日祝日における救急需要への対応が課題となっている。

曜日別事故種別出場件数

(令和5年中)

区分	日曜日	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	合計
合計	9,077	9,755	9,337	8,994	9,171	9,431	9,065	64,830
急病	6,622	6,592	6,266	6,080	6,167	6,220	6,232	44,179
一般負傷	1,253	1,224	1,243	1,222	1,198	1,193	1,241	8,574
転院	285	956	896	755	845	1,001	605	5,343
交通	294	399	346	387	405	425	377	2,633
その他	623	584	586	550	556	592	610	4,101

(3) デイトタイム救急隊員の声

- ・ 家族との時間を過ごすのが、仕事のモチベーションの一つにもなっている。いずれは救急救命士として、隊長として隊を率いて24時間勤務でもデイトタイムでも活動していきたい。
- ・ 子育ての間、24時間の交代制勤務、救急現場で救急救命士という資格を生かした業務に就くことが難しかった。再び救急隊員として活動できることにとても誇りを持っている。
- ・ 選択肢が増えること、自分の能力も十分に発揮できる場所が増えるのは組織として良いことだと思う。



(4) 今後の予定

今後については、近年の救急隊の増隊や各般の救急需要対策による効果の検証を行うとともに、救急需要の動向を適切に捉えながら、必要な救急体制の検討を行っていく方向である。

【参考資料等】

仙台市提供資料

仙台市ホームページ

総務省消防庁「令和6年版 救急・救助の現況」